

# 四半期報告書

(第76期第3四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	482,921	505,555	161,036	174,386	644,180
経常利益 (百万円)	7,666	8,461	2,508	3,452	10,065
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,460	6,794	1,575	1,953	7,318
純資産額 (百万円)	—	—	81,232	81,576	90,337
総資産額 (百万円)	—	—	333,601	345,354	347,058
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,517.16	1,555.81	1,705.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.24	141.00	32.62	40.58	151.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.14	140.53	32.36	40.47	150.02
自己資本比率 (%)	—	—	22.0	21.7	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,344	△105	—	—	△2,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,593	△2,153	—	—	△1,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,096	2,406	—	—	5,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,710	6,520	6,774
従業員数 (名)	—	—	4,565	4,712	4,571

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	4,712	(191)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	663
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	76,425	7.0
情報・電機	38,243	9.6
産業資材	44,244	12.7
生活産業	15,472	△0.0
合計	174,386	8.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。  
これによる各報告セグメントの売上高へ与える影響は無いことから、前年同期比較を行っております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、世界経済、日本経済ともに、緩やかな回復を続けました。しかしながら、円高の長期化、欧州財政危機や中国経済の減速に加え、タイ大洪水の影響もあり、期末にかけて回復の鈍化が見られました。

このような状況下にあつて、当第3四半期連結会計期間における売上高は、1,743億86百万円で前年同四半期比8.3%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が111億98百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益が30億34百万円(前年同四半期比37.1%増)、経常利益が34億52百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。また、当四半期純利益は19億53百万円(前年同四半期比24.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる各報告セグメントの売上高へ与える影響は無いことから、売上高に関しては前年同期比較を行っております。

#### (鉄鋼)

建機・産機向け及び自動車向けは概ね好調でしたが、建設・土木向けは低調でした。輸出は期末にかけて減速しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は764億25百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は11億15百万円となりました。

#### (情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部材及びレアアースの売上が増加しましたが、期末にかけて減速しました。エレクトロニクス分野では、電子部品や半導体の海外売上高が増加しました。

情報・電機部門全体では、売上高は382億43百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は7億28百万円となりました。

#### (産業資材)

メカトロ分野、化成品分野共に、自動車向けが概ね好調でしたが、タイ大洪水の影響を受け期末にかけてやや減速しました。海外向けの設備機械は引続き順調に推移しました。

産業資材部門全体では、売上高は442億44百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は9億75百万円となりました。

#### (生活産業)

配管住設分野では、民間、公共とも建設投資の盛り上がりなく、低調に推移しました。建設分野では、分譲マンションの販売が減少しました。食品分野では、水産品・加工食品の輸入が順調に拡大しました。

生活産業部門全体では、売上高は154億72百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は4億34百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,453億54百万円となり、主に売上の増加に伴い売上債権は増加しましたが、市況の悪化に伴う投資有価証券評価額の減少により前連結会計年度末に比べて17億3百万円減少しました。

負債は2,637億78百万円となり、主に仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べて70億57百万円増加しました。

純資産は815億76百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて87億60百万円減少しました。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過及び有形固定資産の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、65億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、売上の増加に伴い売上債権の増加などはありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、13億22百万円の収入超過（前年同四半期は27億55百万円の支出超過）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主に有形固定資産の取得などにより、6億98百万円（前年同四半期は4億86百万円）の支出超過となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主に配当金の支払などにより、4億15百万円の支出超過（前年同四半期は34億33百万円の収入超過）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	48,600,000	—	9,128	—	7,798

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 422,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,033,000	96,066	—
単元未満株式	普通株式 58,000	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,066	—

## ② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	422,000	—	422,000	0.86
(相互保有株式) テッソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	509,000	—	509,000	1.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	940	990	985	981	978	950	915	898	948
最低(円)	740	862	943	940	950	877	855	861	880

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,747	6,976
受取手形及び売掛金	172,239	159,975
商品及び製品	39,292	32,970
仕掛品	424	350
原材料及び貯蔵品	1,540	1,541
その他	10,359	8,190
貸倒引当金	△856	△1,325
流動資産合計	230,747	208,679
固定資産		
有形固定資産	※1 39,612	※1, ※2 41,169
無形固定資産	906	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	※2 80,542
その他	14,032	18,177
貸倒引当金	△548	△2,652
投資その他の資産合計	74,088	96,067
固定資産合計	114,607	138,378
資産合計	345,354	347,058

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,589	100,449
短期借入金	103,018	94,131
未払法人税等	1,822	721
賞与引当金	1,423	695
その他	8,651	6,020
流動負債合計	221,503	202,019
固定負債		
長期借入金	24,116	28,656
繰延税金負債	12,685	20,764
退職給付引当金	1,985	2,063
役員退職慰労引当金	670	736
その他	2,816	2,481
固定負債合計	42,274	54,701
負債合計	263,778	256,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	50,776	45,092
自己株式	△446	△370
株主資本合計	67,257	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,030	24,905
繰延ヘッジ損益	0	△23
為替換算調整勘定	△5,379	△4,261
評価・換算差額等合計	7,650	20,620
少数株主持分	6,668	8,068
純資産合計	81,576	90,337
負債純資産合計	345,354	347,058



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	482,921	505,555
売上原価	451,249	473,451
売上総利益	31,671	32,103
販売費及び一般管理費	* 25,319	* 25,058
営業利益	6,352	7,044
営業外収益		
受取利息	890	1,002
受取配当金	1,092	1,047
持分法による投資利益	308	543
その他	667	680
営業外収益合計	2,959	3,274
営業外費用		
支払利息	1,385	1,379
手形売却損	57	39
その他	202	438
営業外費用合計	1,645	1,856
経常利益	7,666	8,461
特別利益		
固定資産売却益	12	26
投資有価証券売却益	33	16
貸倒引当金戻入額	102	1,843
その他	—	2
特別利益合計	148	1,888
特別損失		
固定資産処分損	41	45
減損損失	245	—
投資有価証券評価損	411	284
出資金評価損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
その他	13	27
特別損失合計	716	646
税金等調整前四半期純利益	7,098	9,704
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,638
法人税等調整額	294	57
法人税等合計	2,360	2,695
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,008
少数株主利益	277	214
四半期純利益	4,460	6,794

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	161,036	174,386
売上原価	150,424	163,187
売上総利益	10,611	11,198
販売費及び一般管理費	※ 8,398	※ 8,164
営業利益	2,212	3,034
営業外収益		
受取利息	298	319
受取配当金	251	299
持分法による投資利益	121	157
その他	172	210
営業外収益合計	844	987
営業外費用		
支払利息	459	444
手形売却損	17	11
その他	71	112
営業外費用合計	549	568
経常利益	2,508	3,452
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	15	△0
貸倒引当金戻入額	1	△34
その他	△3	△3
特別利益合計	22	△35
特別損失		
固定資産処分損	21	19
投資有価証券評価損	178	81
出資金評価損	—	0
その他	7	4
特別損失合計	206	105
税金等調整前四半期純利益	2,323	3,311
法人税、住民税及び事業税	688	1,494
法人税等調整額	△2	△202
法人税等合計	686	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,018
少数株主利益	61	64
四半期純利益	1,575	1,953

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,098	9,704
減価償却費	3,247	2,834
減損損失	245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
投資有価証券評価損益(△は益)	411	284
受取利息及び受取配当金	△1,982	△2,049
支払利息	1,385	1,379
持分法による投資損益(△は益)	△308	△543
売上債権の増減額(△は増加)	△9,562	△13,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,235	△6,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△516	7,029
前渡金の増減額(△は増加)	△1,420	△3,202
その他	△274	4,365
小計	△3,912	82
利息及び配当金の受取額	2,152	2,384
利息の支払額	△1,323	△1,393
法人税等の支払額	△261	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,344	△105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,836	△1,206
有形固定資産の売却による収入	129	99
投資有価証券の取得による支出	△429	△455
投資有価証券の売却による収入	211	18
子会社株式の取得による支出	△5	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	401	72
その他	178	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△2,153

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,980	13,875
長期借入れによる収入	752	1,995
長期借入金の返済による支出	△7,415	△10,528
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△119	△75
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,650
配当金の支払額	△1,016	△1,108
少数株主への配当金の支払額	△46	△60
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,096	2,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859	△254
現金及び現金同等物の期首残高	5,850	6,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,710	※ 6,520

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新規設立によりベトナム岡谷鋼機会社及びインドネシア岡谷鋼機会社を連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法の適用範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新規設立により林精鋼（蘇州）金属制造有限公司を持分法の適用範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、AKEBONO-OKAYA (S) PTE. LTD. を清算に伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は310百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<ol style="list-style-type: none"><li>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</li><li>2 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</li><li>3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</li><li>4 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</li></ol>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,528百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,063百万円</p>
<p>2 担保資産 当第3四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。</p>	<p>※2 担保資産 土地 1,855百万円 有形固定資産(土地を除く) 795百万円 投資有価証券 175百万円 <u>合計</u> 2,826百万円</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 352百万円 上海三国精密機械有限公司 110百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 <u>合計</u> 469百万円 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 383百万円 上海三国精密機械有限公司 115百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 <u>合計</u> 505百万円 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 431百万円 受取手形裏書譲渡高 634百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 348百万円 受取手形裏書譲渡高 468百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 9,105百万円	報酬及び給料手当 8,936百万円
賞与引当金繰入額 1,102百万円	賞与引当金繰入額 1,189百万円
役員退職慰労引当金繰入額 80百万円	役員退職慰労引当金繰入額 81百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 3,007百万円	報酬及び給料手当 2,889百万円
賞与引当金繰入額 536百万円	賞与引当金繰入額 463百万円
役員退職慰労引当金繰入額 25百万円	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,912百万円	現金及び預金 7,747百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△201百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,227百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>6,710百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,520百万円</u>



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	452,748

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	578	12	平成23年8月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	71,399	34,892	39,270	15,474	161,036	—	161,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	436	136	356	1,206	(1,206)	—
計	71,676	35,329	39,406	15,830	162,243	(1,206)	161,036
営業利益	1,093	518	817	474	2,904	(691)	2,212

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	213,727	107,133	118,090	43,968	482,921	—	482,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	1,238	224	1,110	3,390	(3,390)	—
計	214,544	108,372	118,315	45,079	486,311	(3,390)	482,921
営業利益	3,320	1,779	2,087	1,307	8,494	(2,142)	6,352

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	142,074	3,613	15,348	161,036	—	161,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,781	66	849	8,698	(8,698)	—
計	149,856	3,679	16,198	169,735	(8,698)	161,036
営業利益	2,217	38	673	2,929	(716)	2,212

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	427,957	10,955	44,008	482,921	—	482,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,471	158	2,980	25,611	(25,611)	—
計	450,429	11,113	46,989	508,532	(25,611)	482,921
営業利益	6,608	56	1,812	8,476	(2,124)	6,352

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	31,335
II 連結売上高（百万円）	161,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5

（注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	95,053
II 連結売上高（百万円）	482,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7

（注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	220,207	115,843	125,203	44,301	505,555	—	505,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	941	880	194	1,133	3,149	△3,149	—
計	221,148	116,723	125,397	45,434	508,704	△3,149	505,555
セグメント利益	2,400	1,968	2,478	854	7,701	△657	7,044

(注) 1 セグメント利益の調整額△657百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,425	38,243	44,244	15,472	174,386	—	174,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	176	119	391	1,025	△1,025	—
計	76,763	38,420	44,363	15,863	175,411	△1,025	174,386
セグメント利益	1,115	728	975	434	3,254	△220	3,034

(注) 1 セグメント利益の調整額△220百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,555.81円	1,705.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,576	90,337
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,907	82,268
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,668	8,068
普通株式の発行済株式数(株)	48,600,000	48,600,000
普通株式の自己株式数(株)	452,748	372,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,147,251	48,227,581

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 92.24円	1株当たり四半期純利益金額 141.00円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 91.14円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 140.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,460	6,794
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,460	6,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,357,849	48,185,570
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△53	△22

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.62円	1株当たり四半期純利益金額	40.58円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	32.36円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	40.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,575	1,953
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,575	1,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,311,053	48,147,440
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△12	△5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

## 2 【その他】

第76期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月6日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 578百万円      |
| ② 1株当たりの中間配当金        | 12円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年10月31日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。